

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第 7 部門第 2 区分  
 【発行日】平成 26 年 3 月 27 日 (2014.3.27)

【公開番号】特開 2012-169514 (P2012-169514A)  
 【公開日】平成 24 年 9 月 6 日 (2012.9.6)  
 【年通号数】公開・登録公報 2012-035  
 【出願番号】特願 2011-30431 (P2011-30431)  
 【国際特許分類】

H 0 5 K 7/20 (2006.01)

【F I】

H 0 5 K 7/20 K

【手続補正書】

【提出日】平成 26 年 2 月 10 日 (2014.2.10)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 1】

5 は曲がり部 6 内、つまりはダクト 1 内のうち流入口 2 と流出口 3 との間における空気流れ方向での一部の領域に設けられた流速制御構造である。流速制御構造は、空気流れ方向に交差する方向において空気を通過させる空間 5 b と交互に設けられた複数の流速制御部材 5 a を含む。ここで、空気流れ方向に交差する方向には、流れ方向に 90° で交わる、つまりは直交する方向だけでなく、90° 以外の角度で交わる方向も含む。以下の説明において、空気流れ方向に交差する方向を、流れ交差方向という。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 3 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 3 2】

次に、本実施例における流速制御構造 5 の決定方法について、図 11 を用いて説明する。図 11 中の曲線 E は、図 7 のように流速制御構造 5 を設けない場合における図 9 に示した c0 - c1 線に沿った断面での流速分布（各位置での流速を結んだ曲線）を示している。なお、曲線 E として b0 - b1 線や d0 - d1 線に沿った断面での流速分布を用いてもよい。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 3 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 3 6】

図 11 において、曲線 H が  $Y = f(-X) + |Y_{max} - Y_{min}|$  を計算して得られる曲線である。そして、この曲線 H は、曲線 F（近似関数  $Y = f(X)$ ）を XY 座標上で反転して得られる曲線（反転関数）である。